

新旧対照表

変 更 前	変 更 後
<p>1～3 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 千葉県産業政策展開の方向</p> <p>わが国の経済は<u>ようやく安定した経済成長局面に入ったと言われるが</u>、国際競争の激化、地域間格差の拡大、人口減少社会の進展など様々な課題に直面している。</p> <p>(以下略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 地域再生計画の目標</p> <p>本計画は、千葉地域・東葛飾北部地域・かずさ地域に立地する大学及び研究機関などにおいて、優秀な外国人研究者の受入れが円滑に行われるよう、外国人研究者等に対して入国・在留諸申請の優先処理を行うとともに、「5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み」に記載する各事業を実施することにより、国際的な競争に負けないような多くの研究開発の促進と産業化への展開を図っていくことを目的とするものである。</p> <p>(目標 1) 大学、研究機関における外国人研究者受入数</p> <p><u>平成 14 年度 430 名 → 平成 24 年度 860 名(10 年間で 2 倍の増加を目指す。)</u></p> <p>(国立大学法人千葉大学、国立大学法人東京大学柏キャンパス、独立行政法人放射線医学総合研究所、財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構の各研究機関における受入実績)</p>	<p>1～3 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 千葉県産業政策展開の方向</p> <p>わが国の経済は<u>依然として</u>、国際競争の激化、地域間格差の拡大、人口減少社会の進展など様々な課題に直面している。</p> <p>(以下略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 地域再生計画の目標</p> <p>本計画は、千葉地域・東葛飾北部地域・かずさ地域に立地する大学及び研究機関などにおいて、優秀な外国人研究者の受入れが円滑に行われるよう、外国人研究者等に対して入国・在留諸申請の優先処理を行うとともに、「5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み」に記載する各事業を実施することにより、国際的な競争に負けないような多くの研究開発の促進と産業化への展開を図っていくことを目的とするものである。</p> <p>(目標 1) 大学、研究機関における外国人研究者受入数</p> <p><u>平成 23 年度 197 名 → 平成 28 年度 480 名</u></p> <p><u>(5 年間で東日本大震災前の水準を目指す。)</u></p> <p>(国立大学法人千葉大学、国立大学法人東京大学柏キャンパス、独立行政法人放射線医学総合研究所、財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構の各研究機関における受入実績)</p>

変更前

(目標2) 重点産業分野の新規事業開発・創出件数 (単年度)

17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)
36件	49件	55件	72件	増加を目指す		

(目標3) 大学発ベンチャー企業数 (累計)

17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)
17社	20社	27社	35社	増加を目指す		

(目標4) バイオベンチャー企業数 (累計)

17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)
19社	調査中	27社	32社	増加を目指す		

変更後

(目標2) 大学発ベンチャー企業数 (累計)

<u>21年度</u> (実績)	<u>22年度</u> (実績)	<u>23年度</u> (実績)	<u>24年度</u> (目標)	<u>25年度</u> (目標)	<u>26年度</u> (目標)	<u>27年度</u> (目標)	<u>28年度</u> (目標)
36社	調査中	調査中	増加を目指す				

科学技術政策研究所 「大学発ベンチャー調査」による

(目標3) バイオベンチャー企業数 (累計)

<u>21年度</u> (実績)	<u>22年度</u> (実績)	<u>23年度</u> (実績)	<u>24年度</u> (目標)	<u>25年度</u> (目標)	<u>26年度</u> (目標)	<u>27年度</u> (目標)	<u>28年度</u> (目標)
27社	調査中	調査中	増加を目指す				

全国バイオ産業ネットワーク事業 「バイオベンチャー統計調査」による

変 更 前	変 更 後
<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>本県には多数かつ多様な知的機関が集積しているが、特に多くの大学及び研究機関が存在する千葉地域(千葉市を中心とする地域)、東葛飾北部地域(松戸市及び柏市を中心とする地域)、かずさ地域(木更津市及び君津市を中心とする地域)において、地域再生の支援措置を活用し、優秀な外国人研究者を円滑に受け入れることにより、内外から世界水準の研究人材を集積させ、研究開発の促進とその成果を活用した経済活動の活性化を図る。</p> <p>特に、バイオテクノロジー・ライフサイエンス関連分野の研究開発における国際的な競争は、知的フロンティアの開拓に基づく新たな価値の形成を巡る知的競争であり、優秀な人材の集積が、成功の鍵を握る。このため、東京大学、千葉大学、放射線医学総合研究所、かずさDNA研究所、製品評価技術基盤機構などの知の集積、研究開発力を産業化に結び付けていくために、「<u>千葉県・東京大学かずさ国際地球環境研究拠点形成プロジェクト事業</u>」といった事業の実施により、<u>人材の育成・集積に一層努め、国際拠点としての優位性を形成していく。</u>また、「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」などの場を活用し、広域的な産学官連携の充実・強化を図り、新たな共同研究の推進やバイオベンチャーの株式公開・上場などを目指した取組みを展開していく。</p> <p>(略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-3-1 基本方針に基づく支援措置</p> <p>(1)～(2) (略)</p>	<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>本県には多数かつ多様な知的機関が集積しているが、特に多くの大学及び研究機関が存在する千葉地域(千葉市を中心とする地域)、東葛飾北部地域(松戸市及び柏市を中心とする地域)、かずさ地域(木更津市及び君津市を中心とする地域)において、地域再生の支援措置を活用し、優秀な外国人研究者を円滑に受け入れることにより、内外から世界水準の研究人材を集積させ、研究開発の促進とその成果を活用した経済活動の活性化を図る。</p> <p>特に、バイオテクノロジー・ライフサイエンス関連分野の研究開発における国際的な競争は、知的フロンティアの開拓に基づく新たな価値の形成を巡る知的競争であり、優秀な人材の集積が、成功の鍵を握る。このため、東京大学、千葉大学、放射線医学総合研究所、かずさDNA研究所、製品評価技術基盤機構などの知の集積、研究開発力を産業化に結び付けていくために、「<u>千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議</u>」や「<u>ちば新事業創出ネットワーク</u>」などの場を活用し、広域的な産学官連携の充実・強化を図り、新たな共同研究の推進やバイオベンチャーの株式公開・上場などを目指した取組みを展開していく。</p> <p>(略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-3-1 基本方針に基づく支援措置</p> <p>(1)～(2) (略)</p>

変 更 前	変 更 後
<p>(3) 上記「(2)」の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業活動の要件を定める省令(平成18年法務省令第79号)に定める要件に該当するものであること並びにそのように判断した理由</p> <p>海外の知識や技術を有する卓越した研究者の受入れを促進し、研究活動や研究成果を活用した事業経営活動を活発化させるためには、「①国立大学法人東京大学(柏キャンパス)」、「②国立大学法人千葉大学」、「③独立行政法人放射線医学総合研究所」、「④財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所」、「⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構」の5機関における研究活動や特定プロジェクトに従事することとなる常勤または長期任用の外国人研究者に対して本支援措置を適用することにより、外国人研究者の受入れを円滑に行うことが必要である。まず、出入国管理及び難民認定法の別表第1の5に定める研究活動の中心となる施設として、「①国立大学法人東京大学(柏キャンパス)」には、物性科学分野に係る物性研究所、素粒子科学分野に係る宇宙線研究所及び基盤科学・先端生命科学・環境学分野に係る大学院新領域創成科学研究科が所在し、「②国立大学法人千葉大学」には、医学・工学分野に係るフロンティアメディカル工学研究開発センター、環境健康総合科学分野に係る環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センター、園芸学分野に係る大学院園芸学研究科・園芸学部、医学分野に係る真菌医学研究センター、自然科学分野に係る環境リモートセンシング研究センター、大学院理学研究科、大学院工学研究科、大学院融合科学研究科、医学分野に係る大学院医学研究院及び薬学分野に係る大学院薬学研究院が所在するほか、千葉市内には放射線医学分野の「③独立行政法人放射線医学総合研究所」が、さらに、かずさアカデミアパークには、ライフサイエンス分野の「④財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所」、生物遺伝資源の整備や研究を行う「⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構」の生物遺伝資源保存施設と生物遺伝資源開発施設が所在している。</p> <p>このように、特定研究を行う上記の5機関は、高度な専門的知識を必要とする</p>	<p>(3) 上記「(2)」の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業活動の要件を定める省令(平成18年法務省令第79号)に定める要件に該当するものであること並びにそのように判断した理由</p> <p>海外の知識や技術を有する卓越した研究者の受入れを促進し、研究活動や研究成果を活用した事業経営活動を活発化させるためには、「①国立大学法人東京大学(柏キャンパス)」、「②国立大学法人千葉大学」、「③独立行政法人放射線医学総合研究所」、「④財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所」、「⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構」の5機関における研究活動や特定プロジェクトに従事することとなる常勤または長期任用の外国人研究者に対して本支援措置を適用することにより、外国人研究者の受入れを円滑に行うことが必要である。まず、出入国管理及び難民認定法の別表第1の5に定める研究活動の中心となる施設として、「①国立大学法人東京大学(柏キャンパス)」には、物性科学分野に係る物性研究所、素粒子科学分野に係る宇宙線研究所及び基盤科学・先端生命科学・環境学分野に係る大学院新領域創成科学研究科が所在し、「②国立大学法人千葉大学」には、医学・工学分野に係るフロンティアメディカル工学研究開発センター、環境健康総合科学分野に係る環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センター、園芸学分野に係る大学院園芸学研究科・園芸学部、医学分野に係る真菌医学研究センター、自然科学分野に係る環境リモートセンシング研究センター、大学院理学研究科、大学院工学研究科、大学院融合科学研究科、医学分野に係る大学院医学研究院及び薬学分野に係る大学院薬学研究院が所在するほか、千葉市内には放射線医学分野の「③独立行政法人放射線医学総合研究所」が、さらに、かずさアカデミアパークには、ライフサイエンス分野の「④財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所」、生物遺伝資源の整備や研究を行う「⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構」の生物遺伝資源保存施設と生物遺伝資源開発施設が所在している。</p> <p>このように、特定研究を行う上記の5機関は、高度な専門的知識を必要とする特</p>

変 更 前	変 更 後
<p>特定の分野に関する研究(特定研究)を目的としており、当該特定研究に必要な施設・設備その他の研究体制が整備されている。</p> <p>また、「①国立大学法人東京大学(柏キャンパス)」周辺では、総合産業支援施設として本県が整備した東葛テクノプラザや独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する大学連携型起業家育成支援施設(インキュベーション施設)、民間の区画整理事業によるサイエンスパークなどを中心に、国立大学法人東京大学との産学連携の進展を踏まえて、研究開発施設の相当程度の集積や、関連産業の相当程度の発展が見込まれる。「②国立大学法人千葉大学」周辺では、医工連携や環境健康総合科学分野等の研究の進展を踏まえて、当該分野の関連産業の発展が相当程度見込まれる。さらに、「③独立行政法人放射線医学総合研究所」の所在する千葉地域においては、共同研究や技術移転を通じて研究成果を活用した関連産業の発展が相当程度見込まれており、「④財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所」や「⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構」が所在するかずさアカデミアパークにおいては、同パーク内に本県や独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置するインキュベーション施設や同パーク内の研究開発用地などにおいて、同研究所における研究の進展をインセンティブとして、ライフサイエンス分野の研究開発施設の相当程度の集積や、関連産業の相当程度の発展が見込まれる。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 本支援措置を活用して取組む地域再生の内容</p> <p>本支援措置を活用し、主に以下の事業を実施することにより、世界レベルの研究</p>	<p>定の分野に関する研究(特定研究)を目的としており、当該特定研究に必要な施設・設備その他の研究体制が整備されている。</p> <p>また、「①国立大学法人東京大学(柏キャンパス)」周辺では、総合産業支援施設として本県が整備した東葛テクノプラザや独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する大学連携型起業家育成支援施設(インキュベーション施設)、民間の区画整理事業によるサイエンスパークなどを中心に、国立大学法人東京大学との産学連携の進展を踏まえて、研究開発施設の相当程度の集積や、関連産業の相当程度の発展が見込まれる。「②国立大学法人千葉大学」周辺では、医工連携や環境健康総合科学分野等の研究の進展を踏まえて、当該分野の関連産業の発展が相当程度見込まれる。<u>また、周辺では、独立行政法人科学技術振興機構が整備した千葉大学サイエンスパークセンターや、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する大学連携型起業家育成支援施設(インキュベーション施設)が存在し、共同研究の推進など産学官連携の取り組みを進めている。</u>さらに、「③独立行政法人放射線医学総合研究所」の所在する千葉地域においては、共同研究や技術移転を通じて研究成果を活用した関連産業の発展が相当程度見込まれており、「④財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所」や「⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構」が所在するかずさアカデミアパークにおいては、同パーク内に本県や独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置するインキュベーション施設や同パーク内の研究開発用地などにおいて、同研究所における研究の進展をインセンティブとして、ライフサイエンス分野の研究開発施設の相当程度の集積や、関連産業の相当程度の発展が見込まれる。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 本支援措置を活用して取組む地域再生の内容</p> <p>本支援措置を活用し、主に以下の事業を実施することにより、世界レベルの研究</p>

変 更 前	変 更 後
<p>開発の促進、産業化を通じて新産業創出拠点地域としての国際的優位性を高めていく。</p> <p>○ <u>かずさDNA研究所実用化研究推進事業</u> かずさバイオ共同研究開発センターにおいて、かずさDNA研究所の研究成果を活用し、県内外の大学等とともに実用化に向けた共同研究を行い、県内産業の振興、県民生活の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ヒト遺伝子機能情報の解明（米国ウィスコンシン州交流事業）</u> かずさDNA研究所が有する高品質なヒト遺伝子情報（疾患に関する遺伝子を多く含むと予想されている約2000個のヒト長鎖cDNA等）及び構造解析に関するノウハウと、プロメガ社が保有している多くの遺伝子・タンパク質解析の技術や知識を活用し、共同研究を行うことにより、新たな医薬品や試薬等の開発を推進する。また、新たに、これまでに蓄積した本事業成果物の普及活動をプロメガ社と共同で開始し、さらにこれらの普及活動を産業化に結びつけるべく、プロメガ社技術を活用した遺伝子資源の蓄積を重点的に行う。 ・ <u>トマトに関する高機能性食品データベースの構築</u> トマトの遺伝子に関する情報の実用化を迅速かつ効率的に活用できるようにするため、FT-MSなどの最新型質量分析装置を活用し、トマトの形質・代謝産物と遺伝子を関連付けた代謝経路情報及び関連する遺伝子情報をデータベースとして蓄積する。また、大量のトマトから成分を抽出し、トマトに含まれるごく微量の成分の分析も行い、これらに関するデータベースも構築する。 ・ <u>先進超微量バイオ測定系の研究開発（「地域新生コンソーシアム研究開発事業」により採択）</u> 千葉県地域結集型研究開発事業の研究成果の実用化を促進するため、千葉県内外のナノテクノロジー、マイクロ流路装置開発メーカーなど共同して、医療応用、産業応用を目指した分析装置・試薬の開発・研究を行う。平成19年度には製品開発 	<p>開発の促進、産業化を通じて新産業創出拠点地域としての国際的優位性を高めていく。</p> <p>○ <u>千葉大学環境健康フィールド科学センター</u> 千葉大学は、農林水産省による「モデルハウス型植物工場、実証・展示・研修事業」の拠点として採択され、環境健康フィールド科学センターにおいて、国内最大拠点として本格的な活動を開始している。この活動は、千葉県等が推進している「柏の葉国際キャンパスタウン構想」と連携した、国際的な研究教育の展開も視野に入れている。</p> <p>この事業の一環として、日本のみならず、近年急速に植物工場に対して関心・開発が進んでいるアジア地域をも含めた関連企業・研究機関・生産者団体・普及機関等と更なる連携を深め、幅広い共同研究や研修事業を実施して、産業及び地域経済の振興に寄与すべく活動を行う。</p>

変 更 前	変 更 後
<p>に向けたスタートアップの研究を開始するとともに、企業等と連携して将来の事業の基礎を形成する。</p> <p>○ <u>都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省の国庫補助）</u> <u>共同研究プロジェクト；</u> <u>「ゲノム科学による生活習慣病発生予防へのデュアルアプローチ」</u> 千葉エリア、東葛エリアの2つのエリアが連携した共同研究プロジェクト。 生活習慣病予防に対する発症予防・早期診断のための機器開発、予測診断システム・予防ネットワークシステムを構築し、バイオ・ライフサイエンス分野の産業振興・研究開発の推進を図る。</p> <p>・ <u>共同研究1「肥満・生活習慣病の予防、健康増進サポートシステム構築」</u> 今日、日本における主要疾患である生活習慣病、とりわけメタボリック・シンドローム（内臓脂肪症候群）の対策として、個別の健康づくり（オーダーメイド健康管理）を進めるためのシステム開発が望まれている。医療分野の研究開発が進展する千葉大学医学部（千葉市）が中心となり、個人ニーズに的確に対応できる効率的で新しいオーダーメイド健康管理支援システムの構築を進め、最終的には、これらの研究成果を健康支援事業として早期に事業化することを目指す。</p> <p>・ <u>共同研究2「生活習慣病の発症予測及びがんの早期診断システム開発」</u> 「抗体マイクロアレイ」とは、細胞や体液中の微量タンパク質をガラス基板上などに抗体を結合させたチップと反応させて生活習慣病などの発症を予測・確認するシステムで、疾病の早期診断や診断マーカーの開発などに使うことができる。こうしたマイクロアレイ技術は2003年のヒトゲノム（遺伝子）解析の完了により各方面で実用化が進んでいるが、東京大学などの大学発ベンチャーの連携のもと、ゲノム解析をベースとしてナノ・バイオ技術により、生活習慣病、難治性がんの早期診断・発症予防につながる血清マーカーの同定を行うとともに、新規診断システムとして事業化することを目指す。</p>	

変 更 前	変 更 後
<p>○ 放射線医学総合研究所における研究</p> <p>放射線医学総合研究所は、放射線医学に関する科学技術の水準の向上を目的として、放射線の人体への影響に関する研究開発、放射線による人体への障害の予防、診断及び治療に関する研究開発等の業務を行っている。</p> <p>1 放射線に関するライフサイエンス研究</p> <p>・重粒子線によるがん治療の研究</p> <p>がんは単に治りさえすればよいというものではなく、患者の社会復帰を十分に考えた、臓器や体の形を可能な限り損ねない治療が望まれている。放射線医学総合研究所重粒子医科学センターでの重粒子線による最先端の放射線治療は、身体的負担の少ない、人に優しい治療法として大きな期待を担っているため、治療法のさらなる高度化と全国的な普及を目指した研究開発に取り組んでいる。</p> <p>・生体における分子レベルの異常を画像化する分子イメージング研究</p> <p>分子イメージングとは、生体内で起こる様々な生命現象を外部から分子レベルで捉えて画像化することであり、生命の統合的理解を深める新しいライフサイエンス研究分野である。放射線医学総合研究所分子イメージング研究センターでは、腫瘍や精神・神経疾患に関する基礎研究や臨床研究のほか、分子プローブの開発や放射薬剤製造技術開発、PET開発、MRIの計測技術開発等、分子イメージングの基礎研究から疾患診断の臨床研究まで幅広い研究を行っている。</p> <p>・放射線が生体におよぼす影響の研究</p> <p>放射線医学総合研究所放射線防護研究センターでは、環境中の放射線や放射性物質によって、あるいは放射線の利用にともなって、人や環境がどれほどの放射線を受けるか、また、どれほどの放射線が人や環境にどれほどの影響をおよぼすのかについて、その仕組みの解明と定量的な評価を目指している。さらに、これらの研究成果を取りまとめて、放射線の影響についての理解を促進し、より合理的な規制に反映させるための情報発信を行っている。活動の範囲は国内に留まらず、国際原子</p>	<p>○ 放射線医学総合研究所における研究</p> <p>放射線医学総合研究所は、放射線医学に関する科学技術の水準の向上を目的として、放射線の人体への影響に関する研究開発、放射線による人体への障害の予防、診断及び治療に関する研究開発等の業務を行っている。</p> <p>1 放射線に関するライフサイエンス研究</p> <p>・重粒子線によるがん治療の研究</p> <p>がんは単に治りさえすればよいというものではなく、患者の社会復帰を十分に考えた、臓器や体の形を可能な限り損ねない治療が望まれている。放射線医学総合研究所重粒子医科学センターでの重粒子線による最先端の放射線治療は、身体的負担の少ない、人に優しい治療法として大きな期待を担っているため、治療法のさらなる高度化と全国的な普及を目指した研究開発に取り組んでいる。</p> <p>・生体における分子レベルの異常を画像化する分子イメージング研究</p> <p>分子イメージングとは、生体内で起こる様々な生命現象を外部から分子レベルで捉えて画像化することであり、生命の統合的理解を深める新しいライフサイエンス研究分野である。放射線医学総合研究所分子イメージング研究センターでは、腫瘍や精神・神経疾患に関する基礎研究や臨床研究のほか、分子プローブの開発や放射薬剤製造技術開発、PET開発、MRIの計測技術開発等、分子イメージングの基礎研究から疾患診断の臨床研究まで幅広い研究を行っている。</p> <p>・放射線が生体におよぼす影響の研究</p> <p>放射線医学総合研究所放射線防護研究センターでは、環境中の放射線や放射性物質によって、あるいは放射線の利用にともなって、人や環境がどれほどの放射線を受けるか、また、どれほどの放射線が人や環境にどれほどの影響をおよぼすのかについて、その仕組みの解明と定量的な評価を目指している。さらに、これらの研究成果を取りまとめて、放射線の影響についての理解を促進し、より合理的な規制に反映させるための情報発信を行っている。活動の範囲は国内に留まらず、国際原子</p>

変 更 前	変 更 後
<p>力機関からは研究協力センターの指定を受けている。その他にも、放射線の生物影響に関する国連科学委員会、国際放射線防護委員会、世界保健機構、経済協力開発機構等と密接な連携を取りながら放射線影響の解明と、より合理的な規制の導入のためのデータ分析を行う総合的な研究拠点としての活動を進めている。</p> <p>2 放射線安全・緊急被ばく医療研究</p> <p>原子力災害や放射線事故等で作業従事者や一般住民が被ばくしたり、放射性物質に汚染された場合に行う医療を緊急被ばく医療と呼ぶが、放射線医学総合研究所は、我が国の原子力防災体制の中で被ばく医療機関の中核と位置づけられ、高度な緊急被ばく医療を行う放射線障害専門病院としての任務を担っている。また、様々な研究・調査を行うとともに緊急被ばく医療体制の確立に取り組み、必要な施設・機器等の維持・整備等も行っている。</p> <p>○ 製品評価技術基盤機構における研究</p> <p>人類が現在までに発見した微生物は、地球上に存在する全微生物数のごく僅かにすぎず、手つかずの微生物には人間生活や産業に活用できるポテンシャルが秘められている。これまでも極限状態の環境から好熱菌、動植物から共生菌などが分離され、それぞれ特殊な酵素の生産や環境調節に応用できると期待されている。製品評価技術基盤機構では、<u>産業有用微生物資源を自ら探索・分離・同定・収集・保存し、様々な情報を付加したライブラリーを構築している。</u>さらに、これらの質を長期的に維持し向上させるため、機能低下を防止する技術の研究や、特殊環境下から<u>遺伝子を直接取得する方法を検討・実施している。</u></p> <p>また、生物遺伝資源の有用機能を産業利用へと結びつける研究を促進させるため、生物遺伝資源や生物遺伝資源情報などをデータベースにまとめるとともに、それらを活用して産学官の連携による共同研究事業を実施している。共同研究事業は、バイオテクノロジー分野の研究開発を産学官の連携によって促進するだけでなく、生物遺伝資源利用の実用化を目指して行っている。</p>	<p>力機関からは研究協働センターの指定を受けている。その他にも、放射線の生物影響に関する国連科学委員会、国際放射線防護委員会、世界保健機構、経済協力開発機構等と密接な連携を取りながら放射線影響の解明と、より合理的な規制の導入のためのデータ分析を行う総合的な研究拠点としての活動を進めている。</p> <p>2 放射線安全・緊急被ばく医療研究</p> <p>原子力災害や放射線事故等で作業従事者や一般住民が被ばくしたり、放射性物質に汚染された場合に行う医療を緊急被ばく医療と呼ぶが、放射線医学総合研究所は、我が国の原子力防災体制の中で被ばく医療機関の中核と位置づけられ、高度な緊急被ばく医療を行う放射線障害専門病院としての任務を担っている。また、様々な研究・調査を行うとともに緊急被ばく医療体制の確立に取り組み、必要な施設・機器等の維持・整備等も行っている。</p> <p>○ 製品評価技術基盤機構における研究</p> <p>人類が現在までに発見した微生物は、地球上に存在する全微生物数のごく僅かにすぎず、手つかずの微生物には人間生活や産業に活用できるポテンシャルが秘められている。これまでも極限状態の環境から好熱菌、動植物から共生菌などが分離され、それぞれ特殊な酵素の生産や環境調節に応用できると期待されている。製品評価技術基盤機構では、<u>生物多様性条約に則って国内外の産業有用微生物資源を探索・分離・同定・収集・保存し、様々な情報を付加したライブラリーを構築している。</u>さらに、高度な分類・同定技術により質の高い生物資源の提供を行っている。</p> <p>また、生物遺伝資源の有用機能を産業利用へと結びつける研究を促進させるため、生物遺伝資源や生物遺伝資源情報などをデータベースにまとめるとともに、それらを活用して産学官の連携による共同研究事業を実施している。共同研究事業は、バイオテクノロジー分野の研究開発を産学官の連携によって促進するだけでなく、生物遺伝資源利用の実用化を目指して行っている。</p>

変 更 前	変 更 後
<p>5-3-2 基本方針に掲げられた支援措置によらない独自の取組み</p> <p>(1) 研究機能強化関連</p> <p>○ 「かずさ」を中心とするゲノム科学の国際拠点形成の促進</p> <p>「東京圏ゲノム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」及び「千葉県バイオ新産業創出プラン」において重要拠点に位置づけられた「かずさアカデミアパーク」、「千葉地域」、「柏・東葛地域」の県内3地域における研究開発プロジェクトの推進や研究機関等の施設の誘致、産学官の連携を進め、バイオクラスターとして充実強化を図る。</p> <p><u>・「千葉県・東京大学かずさ国際地球環境研究拠点形成プロジェクト事業」</u></p> <p><u>東京大学大学院新領域創成科学研究科で本県に新たに設置することを構想している「バイオーム」(大型環境制御実験施設のこと。地球環境問題、食糧問題、バイオテクノロジー、生物多様性など広範囲の研究を行う施設として、県民や人類に大きく貢献することが期待されている。)の設置促進を目指し、東京大学とかずさDNA研究所との共同研究、プロジェクト事業推進協議会の設置などを推進する。</u></p> <p><u>・「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」</u></p> <p>県内の企業、研究機関、大学等約 140 団体で構成。全県的な産学官連携を促進し、東京圏と密接に連携を図りながらバイオテクノロジー分野の研究開発を促進する。</p>	<p>5-3-2 基本方針に掲げられた支援措置によらない独自の取組み</p> <p>(1) 研究機能強化関連</p> <p>○ 「かずさ」を中心とするゲノム科学の国際拠点形成の促進</p> <p>「東京圏ゲノム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」及び「千葉県バイオ新産業創出プラン」において重要拠点に位置づけられた「かずさアカデミアパーク」、「千葉地域」、「柏・東葛地域」の県内3地域における研究開発プロジェクトの推進や研究機関等の施設の誘致、産学官の連携を進め、バイオクラスターとして充実強化を図る。</p> <p><u>・「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」</u></p> <p>県内の企業、研究機関、大学等約 140 団体で構成。全県的な産学官連携を促進し、東京圏と密接に連携を図りながらバイオテクノロジー分野の研究開発を促進する。</p> <p><u>・「ちば新事業創出ネットワーク」</u></p> <p><u>新技術・新製品の研究開発や産学官連携に意欲的な企業約 530 社、大学・研究機関等の協力・連携機関約 50 機関で構成。産学官連携や企業間連携を通じて、新たな社会的課題(低炭素社会、健康長寿等)に対応する技術・製品等の研究開発・事業化を促進するために、分野横断的な研究開発への取り組みを支援する。</u></p>

変 更 前	変 更 後
<p>(2) <u>優秀な研究人材の集積促進関連</u></p> <p><u>世界に通用する知の集積基盤の形成を促進するためには、優秀な研究人材の集積を図る必要があるが、特に、海外の高度な知識や技術を有する卓越した人材の受入れを促進することが重要である。このため、外国人研究者をはじめとする優秀な研究人材受け入れのための研究周辺環境の整備として、教育環境や居住環境の整備を促進していく。</u></p> <p>○ <u>国際教育学校の整備推進</u></p> <p><u>国際都市として発展する幕張新都心において、すでに高い英語能力を有する帰国子女や外国人子女を受入れ、その能力の伸長を図るとともに、多国籍の児童がともに学び、日々の学校生活の中で国際社会に対する理解を深めることができる国際教育学校（私立学校）の整備を推進する。平成18年度は整備に向けて関係機関との協議を行った。</u></p> <p>(3) 産学官連携による共同研究等の推進関連 (略)</p> <p>(4) 大学発ベンチャーの創出・育成関連</p> <p>○ <u>新事業創出に向けた起業家育成施設等の整備</u></p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構では、大学の持つ知的資源や地域における産業集積を活用して、企業化を目指すベンチャー企業等に対し、支援する起業家育成施設の整備を進めている。</p> <p>6 計画期間 認定の日から平成24年3月末まで</p>	<p><u>(2) 産学官連携による共同研究等の推進関連</u> (略)</p> <p><u>(3) 大学発ベンチャーの創出・育成関連</u></p> <p>○ <u>新事業創出に向けた起業家育成施設等の整備</u></p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構では、大学の持つ知的資源や地域における産業集積を活用して、企業化を目指すベンチャー企業等に対し、支援する起業家育成施設の整備を進めている。<u>千葉大学連携型起業家育成施設として、平成19年11月に千葉大亥鼻イノベーションプラザが開所した。</u></p> <p>6 計画期間 認定の日から平成29年3月末まで</p>

変 更 前	変 更 後
<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 (略)</p> <p>8 <u>地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項</u> <u>「千葉国際教育特区」</u> <u>規制の特例措置「802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業」を活用し、外国人の教育環境整備と国際人の育成を推進するため、帰国子女等の日本人をはじめ多国籍の園児・児童と一緒に学ぶ幼稚園と小学校を設置する。英語によるイマージョン教育(※)を導入するとともに、転出入の多い児童に対応し、個々の学習歴に応じた指導を実施するなど、現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成を行う。</u> <u>海外で教育を受けた児童の受け入れ態勢を充実することにより、外資系企業の立地促進につながるとともに、外国人研究者受入れの環境整備にも資する。</u></p> <p>※英語によるイマージョン教育とは、一般教科を英語で行う教育プログラムのこと。</p>	<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 (略)</p> <p>8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項</p> <p><u>該当なし</u></p>